

令和2年度子ども・子育て支援等の主 な事務事業の概要について

事業名	医療的ケア児(者)支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費
事業費	14,437千円			予算書	138頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>日常的に人工呼吸器を必要とする医療的ケア児者と看護に携わる家族の負担軽減や日中活動の促進に向けた施策として、居宅生活支援、短期入所利用促進支援、災害時等の非常時に備えた非常用発電機の給付支援などの支援を実施する。</p>
事業の内容	<p>【事業概要】</p> <p>①居宅生活支援事業【移動支援、レスパイト(休息)支援】 7,739千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉タクシー利用券交付(通院等外出支援) ・入院時コミュニケーション支援(付添としてヘルパーを派遣) ・居宅医療的ケア児支援(居宅に看護師を派遣) <p>②医療的ケア児者等短期入所利用促進事業 5,698千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期入所受入体制補助 ・短期入所開始アセスメント補助 ・相談支援専門員モニタリング補助 <p>③日常生活用具給付事業 1,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活用具として、非常用発電機を給付 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※上記事業を推進するための専門職を配置 医療、保健、障害福祉、保育、教育等、関係課の連携体制を強化し、真に支援が必要な行政サービスを一体的かつ効果的に推進するため専門知識を持つ担当課長を配置する。</p> </div>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
		国支出金	4,037	障害者地域生活支援事業費補助金(1/2)
	府支出金	4,866	障害者地域生活支援事業費補助金(1/4) 医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業補助金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	5,534		

担当課	子ども支援課 障害福祉・国民年金課	課長名	新井 秀和 島田 敦司	内線番号	2150 2130
-----	----------------------	-----	----------------	------	--------------

令和2年度 主な事務事業調

No. 47

事業名	保育所・認定こども園運営事業（全体）				
費目	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目	児童福祉措置費 保育所費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	2,142,070 千円		予 算 書	148・150・152・ 154・230 頁	
			事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的 「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、必要な保育サービスの提供量の確保及び質の向上を図り、より良好な保育の環境づくりを推進する。
また、新たに6園が「幼保連携型認定こども園」に移行することにより、0歳から就学前までの一貫した子どもの育ちや学びを支援する教育・保育体制のさらなる推進を図る。

事業の内容	1. 民間保育園（2園・定員 150人）	
	① 保育委託事業費	205,525千円
	2. 民間認定こども園（11園・定員 1,142人）	
	② 施設型給付費（2・3号）	1,023,403千円
	③ 施設型給付費（1号）〈教育費〉	317,526千円
	3. 民間保育園・民間認定こども園に対する各種事業	
	④ 保育士の処遇改善事業費補助	20,160千円
	⑤ 保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助	2,880千円
	⑥ 保育士の就業促進補助	3,000千円
	⑦ 一時預かり事業費補助〈民生費・教育費〉	22,550千円
	⑧ 延長保育促進事業費補助	6,271千円
	⑨ 保育所等発達支援事業費補助	32,100千円
	⑩ 保育所等運営・人材確保基盤強化支援事業補助	4,490千円
	⑪ 保育所等施設整備資金借入金利子補給	1,055千円
⑫ 保育所等看護師配置支援事業費補助	788千円	
4. 公立保育所（2保育所・定員350人）		
⑬ 運営費	372,123千円	
5. 公立認定こども園（1園・定員93人）		
⑭ 運営費	130,199千円	

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	773,525	子どものための教育・保育給付交付金(1/2、55.2/100)他	62・64・68
	府支出金	399,978	子どものための教育・保育給付交付金(22.4/100、1/4)他	72・74・76・82
	地方債	-		
	その他	59,487	保育所保育料、保育所使用料、認定こども園使用料、雑入(給食代)他	54・56・102
	一般財源	909,080		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線番号	2471
-----	-----------	-----	------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 48

事業名	(再掲) 認定こども園への移行				
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目 児童福祉措置費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	1,471,128 千円			予 算 書	150・154・頁 230
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続

事業の目的	令和元年度に公立1園と民間認可保育園5園が幼保連携型認定こども園に移行。令和2年度には、民間認可保育園から5園、私立幼稚園から1園が新たに「幼保連携型認定こども園」に移行することにより、0歳から就学前までの一貫した子どもの育ちや学びを支援する教育・保育体制のさらなる推進を図る。				
	事業内容	<p>1. 【公立】認定こども園 (舞鶴こども園) <定員: 93人> 施設運営費 130,199千円</p> <p>2. 【民間】認定こども園 <定員: 1,142人> (民生費) 施設型給付費 (2・3号) 1,023,403千円 (教育費) 施設型給付費 (1号) 317,526千円</p> <p>《令和2年度移行園》</p> <p>① 昭光保育園 <定員: 103人> ② タンポポこども園 <定員: 90人> ③ 相愛こども園 <定員: 120人> ④ ルンビニこども園 <定員: 132人> ⑤ なかすじこども園 <定員: 72人> ⑥ 朝日幼稚園 <定員: 25人> 合計: 542人</p> <p>※ 令和2年度施設数</p> <p>・認可保育所 公立2園 民間2園 計4園 ・認定こども園 公立1園 民間11園 計12園 ・幼稚園 公立0園 民間11園 計11園</p>			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称 (補助率等)		予算書
	国支出金	641,796	子どものための教育・保育給付交付金 (1/2, 55.2/100) 他		62・64
	府支出金	333,438	子どものための教育・保育給付交付金 (22.4/100, 1/4) 他		72・74・76・82
	地方債	-			
	その他	10,743	認定こども園使用料、雑入 (給食代) 他		54・56・102
	一般財源	485,151			
担当課		幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線番号 2471

令和2年度 主な事務事業調

No. 49

事業名	乳幼児教育充実・強化推進事業				
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目 児童福祉措置費 保育所費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	7,327千円			予算書	148・152・154・230 頁
				事業区分	新規・拡大 (継続)

事業の目的

「主体性を育む乳幼児教育の推進」を基本理念とする乳幼児教育ビジョンに基づき、市民の乳幼児教育への理解を深め、保育者・教員の研修による質向上を図るとともに、保育所・幼稚園・認定こども園から小学校へのさらに円滑な接続とするため、保幼小連携の一層の充実を図ることにより、“乳幼児期の豊かな成長への支援”を強化する。

また、「舞鶴市乳幼児教育センター」を拠点とし、当該ビジョンに基づいた乳幼児教育の実践の情報発信や、乳幼児教育コーディネーターの育成強化等に取り組むことで当該ビジョンの具現化をさらに推し進め、乳幼児教育の充実を目指す。

- 事業の内容**
- 乳幼児教育ビジョン及びビジョンに基づく実践の周知・情報発信
 - ・ニュースレター等の発行：8回
 - ・出前講座等の実施：4回
 - 乳幼児教育の質の向上研修
 - ・公立・私立の保育者・教員が共に学ぶ研修等の実施
(子どもを主体とした保育、保幼小連携等)
 - 講演会：1回 公開保育：5回 その他 研修：6回
 - ・研究指定園：2園
 - 保幼小中接続カリキュラムの活用促進
 - ・連携指定園・校の連携活動の充実・強化
 - 「乳幼児教育センター」の運営
 - ・乳幼児教育コーディネーター・相談員の配置・育成
 - ・センター運営会議の開催 3回 等
- | | | |
|-------|--------------------------|---------|
| 【民生費】 | 児童福祉措置費 (民間保育園・民間認定こども園) | 800千円 |
| | 保育所費 (公立保育所) | 360千円 |
| | 認定こども園費 (公立認定こども園) | 64千円 |
| 【教育費】 | 幼稚園費 (乳幼児教育全般) | 6,103千円 |

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	3,052	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(1/2)、教育支援体制整備事業費交付金(1/2)	64・68
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	4,275		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線番号	2471
-----	-----------	-----	------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 50

事業名	給食費補足給付事業（認可保育所・認定こども園・幼稚園）				
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目 児童福祉措置費 幼稚園費
事業費	10,368 千円			予算書	148・230 頁
				事業区分	新規 拡大・継続

事業の目的	幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、実費徴収となる副食費に対する支援策を講じることにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。			
	事業の内容	① 認可保育所・認定こども園（2号認定） 2,430千円 [免除要件] ※ 次のいずれの要件も満たすことが必要 ・年収360万円以上640万円未満相当の世帯 ・満18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降 [補助基準額] 児童1人あたり 月額 4,500円		
② 幼稚園 7,938千円 [免除要件] ※ 次のいずれかの要件を満たすことが必要 ・年収360万円未満相当の世帯 ・小学校3年生以下の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降 [補助上限額] 児童1人あたり 月額上限額 4,500円			国基準を準用	
内容	<参考> 幼児教育・保育の無償化に伴う副食費の免除対象（国基準） ・年収360万円未満相当の世帯の全ての子ども ・全所得階層の第3子以降の子ども ただし、認可保育所・認定こども園を利用する2号認定子どもは、「小学校就学前の最年長の子ども」を、認定こども園を利用する1号認定子どもは、「小学校3年生以下の最年長の子ども」をそれぞれ第1子としてカウント			
	財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)
国支出金		2,646	子ども・子育て支援交付金(1/3)	68
府支出金		3,253	第3子以降保育料無償化事業費補助金(1/4)、子ども・子育て支援交付金(1/3)	74・82
地方債		-		
その他		-		
一般財源		4,469		
担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線番号 2471

事業名	私立認定こども園等施設整備事業費補助				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	6,600 千円			予算書	148 頁
				事業区分	新規 拡大・継続

事業の目的	<p>保育所及び認定こども園において、必要な施設整備を推進することにより、安心・安全な保育環境づくりを促進する。</p>
事業の内容	<p>【対象施設】 社会福祉法人岡田福祉会 岡田こども園 鉄筋コンクリート造・平屋建 (延床面積 646.03㎡)</p> <p>【工事内容】 屋上防水改修工事 総事業費 8,800千円</p> <p>【負担割合】 国：1/2、市：1/4、事業者：1/4</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	4,400	保育所等整備交付金(1/2)、 認定こども園施設整備交付金(1/2)	64
	府支出金	-		
	地方債	2,200	児童福祉債	104
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線番号	2471
-----	-----------	-----	------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 52

事業名	施設等利用費（幼児教育・保育の無償化による給付）				
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目 児童福祉措置費 幼稚園費
事業費	387,224 千円			予算書	150・230 頁
				事業区分	新規 拡大 継続

事業の目的	幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、幼稚園、認可外保育施設等の利用料を給付することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。		
	事業の内容	① 幼稚園	324,224千円
		満3歳から5歳までの全ての子どもについての利用料を無償化。 月額上限額 25,700円	
		② 幼稚園・認定こども園の預かり保育 (1号認定子ども)	54,000千円
事業の内容	保育の必要性の認定を受けた、3歳から5歳までの全ての子ども (月額上限額 11,300円) 及び満3歳の住民税非課税世帯の子ども (月額上限額 16,300円) についての利用料を無償化。		
	③ 認可外保育施設、一時預かり、病児保育	9,000千円	
保育の必要性の認定を受けた、3歳から5歳までの全ての子ども (月額上限額 37,000円) 及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子ども (月額上限額 42,000円) についての利用料を無償化。			

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	193,612	子育てのための施設等利用給付交付金(1/2)	62
府支出金	96,806	子育てのための施設等利用給付交付金(1/4)	72
地方債	-		
その他	-		
一般財源	96,806		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線 番号	2471
-----	-----------	-----	------	----------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 53

事業名	障害児通所給付				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	223,304 千円			予算書	150 頁
				事業区分	新規・ 拡大 継続

事業の目的	児童福祉法に定める障害児通所支援である児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援により、幼児期、学齢期（小・中・高校）の障害児の生活能力向上のための訓練、社会との交流促進等を継続的に提供し、障害児の自立を促進する。				
	事業の内容	<<事業概要>> ◎児童発達支援【3事業所】 未就学児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を実施する。 ◎放課後等デイサービス【9事業所】 就学児童や重症心身障害児童に対し、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流促進を実施する。 ◎保育所等訪問支援【2事業所】 専門職員が対象施設（保育所、幼稚園、小学校等）を訪問し、集団生活適応訓練等や、対象施設職員への支援を実施する。			
事業の内容		<<拡大>> ◎放課後等デイサービス 対象障害児の利用ニーズの増加に対応するため、利用定員を10名（1事業所）拡充。 8事業所（定員75名）⇒ 9事業所（定員85名）			
	財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	111,294	障害児施設給付費等負担金(1/2)	62	
	府支出金	55,647	障害児施設給付費等負担金(1/4)	72	
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	56,363			
担当課	子ども支援課		課長名	新井 秀和	内線番号 2150

令和2年度 主な事務事業調

No. 54

事業名	放課後児童クラブ整備事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	31,035 千円			予算書	152 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的
 平日の放課後や土曜日、学校の長期休業期間等に学校施設等を利用して児童を安全に預かるとともに、支援体制の充実を図り、児童の健全育成並びに保護者の仕事と子育ての両立支援に取り組んでいるが、その中で、本市の放課後児童クラブは、平成16年度から開設・運営しているが、初期の施設については経年による老朽化が進んでいることから、安心・安全及び支援体制維持のため、施設整備を実施する。

事業の内容
【整備概要】
 1. 志楽小学校区地域放課後児童クラブ整備
 ①内容：第一クラブ整備工事（建替）
 ②場所：志楽小学校敷地内（舞鶴市字小倉60）
 ③構造：鉄骨造平屋建
 ④規模：延床面積 81.15㎡
 ⑤事業費：28,923千円
 （建設工事費 27,465千円
 解体工事費 1,458千円）
 2. 岡田小学校区地域放課後児童クラブ改修
 ①内容：空調設備改修工事
 ②場所：舞鶴市字志高1902
 ③事業費：2,112千円

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	10,341	子ども・子育て支援整備交付金(1/3) 他	64
	府支出金	10,341	子ども・子育て支援整備交付金(1/3) 他	76
	地方債	10,300	児童福祉債	104
	その他	-		
一般財源		53		

担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2150
-----	--------	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 55

事業名	子育て支援施策の取り組み				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	58,900 千円			予算書	152 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	社会環境が大きく変化し、ライフスタイルが多様化する中、子育ての孤立化や虐待に繋がる不適切な関わりの増加、不安や負担を抱える妊産婦の増加など、子育てに対する家庭の力が低下してきているといわれている。子どもの育ちを支える上で重要な家庭の役割をもう一度見つめ直し、公・民・地域一体となって虐待未然予防と子育て力の向上に取り組む。また、持続可能な子育て環境の実現に向け、近所の人や住民同士などのお互いさまの共生社会を目指し「地域での共助・共生」による子育て支援体制を推進する。				
	事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 子育て支援基幹センター運営経費 6,325千円 ○虐待未然予防の強化 子育て世代包括支援センター機能（母子保健と子育て支援両輪での連携）を強化し、妊娠中からの不安に寄り添い、適切な支援に繋ぐなど、顔の見える関係を構築する。 <ul style="list-style-type: none"> 家庭の子育て力の向上 これから親になる世代への取組 地域子育て支援拠点運営経費（市内4か所） 19,060千円 ○子育て不安を軽減し、虐待未然予防の観点から、地域に出向いて支援を行う体制を構築する。 <ul style="list-style-type: none"> 妊娠期からのアプローチ （かかりつけひろば：安心のつながり、親になるための準備支援） 孤立しがちな家庭へのアプローチ （アウトリーチ：出張ひろば、転入家庭訪問による孤立予防） 次世代へのアプローチ（小中学校での出張ひろば、高校でのふれあい交流授業） 子育て交流施設（あそびあむ）管理運営経費 27,209千円 ○「親育ち子育ち支援」の強化に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> 学び・育ち・交流に繋がる取組 父親の子育て力の向上 利用環境の向上 ファミリー・サポート・センター事業費 5,016千円 ○地域連携・共生型の一時預かりや育児支援を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 子育ての担い手（まかせて会員）の増員（中高年の社会参加機会の促進） こんにちは赤ちゃん事業費 1,290千円 ○虐待未然予防の強化 <ul style="list-style-type: none"> 孤立予防と関係機関との連携 			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	11,484	子ども・子育て支援交付金(1/3)	64
	府支出金	11,484	子ども・子育て支援交付金(1/3)	76
	地方債	-		
	その他	33	雑入(託児料)	102
	一般財源	35,899		

担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2150
-----	--------	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 56

事業名	放課後児童健全育成事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	110,330 千円			予算書	152 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的
 平日の放課後や土曜日、学校の長期休業期間等に学校施設等を利用して児童を安全に預かるとともに、支援体制の充実を図り、児童の健全育成並びに保護者の仕事と子育ての両立支援に取り組む。
 令和2年度においても、引き続き通年開設している児童クラブのほか、夏休みに限定した児童クラブを実施するなど、児童の安心安全な預かり、保護者の家庭と仕事の両立支援を図る。

- 事業の内容
- 1 事業委託先・実施場所 [通年開設クラブ 計 29クラブ]
 - ・各小学校区の地域子育て支援協議会 (全18小学校区26クラブ、各小学校の余裕教室等)
 - ・社会福祉法人舞鶴双葉寮 (児童センターふたば、桃山町)
 - ・社会福祉法人瑞光福祉会 (なかすじ保育園放課後児童クラブ、公文名)
 - ・社会福祉法人大樹会 (南舞鶴放課後児童クラブ、行永)
 - 2 開設日
 - ・平日(月～金)：放課後～午後6時30分まで
 - ・土曜日、長期休業日：午前8時～午後6時30分まで
 - 3 保護者負担金
 - ・年額 72,000円(2子目以降は半額)
 - ※生活保護世帯には全額、市民税非課税世帯には、半額を補助
 - 4 放課後児童クラブ運営の質の向上に資する取り組み
 - ・放課後児童支援員の京都府認定資格研修の受講促進等
 - 5 夏休み児童クラブの設置(2ヶ所=東地域：1ヶ所、西地域：1ヶ所)
 - (1) 委託先：公益社団法人舞鶴市シルバー人材センター(予定)
 - (2) 保護者負担金 11,000円(2子目以降は半額)
 - ※生活保護世帯には全額、市民税非課税世帯には、半額を補助

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	34,548	子ども・子育て支援交付金(1/3)	64
	府支出金	34,548	子ども・子育て支援交付金(1/3)	76
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	41,234		

担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2150
-----	--------	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 57

事業名	子ども総合相談センター運営経費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	19,193 千円			予 算 書	152 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	<p>安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠期から出産・子育て期、さらには18歳までの子どもに関わる様々な悩みや相談、支援をワンストップで提供する「子どもなんでも相談窓口」において、子育て支援基幹センター、保健センターと連携し、3センターが一つのチームとなって切れ目のない子育て支援を実施する。</p>			
	事業内容	<p>1. 子ども総合相談センターの事業内容 (1) 育児、養護、不登校、非行、児童虐待等、子どもに関する様々な悩みや相談に関係機関と連携して対応し支援を行う。 (2) 要保護児童対策地域協議会の調整機関として、要保護(児童虐待)ケース、要支援ケースに関係機関と連携して対応し支援を行う。</p> <p>2. 市町村子ども家庭総合支援拠点による相談・支援体制の充実 (1) 児童虐待の発生予防から自立支援までを総合的に対応する市町村子ども家庭総合支援拠点の機能を有する「子どもなんでも相談窓口」において、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、必要な支援を行う。 (2) 「子ども総合相談センター」においては、要支援児童若しくは要保護児童及びその家庭又は特定妊婦を対象とした支援業務について、虐待対応専門員の配置や研修の充実などにより体制の強化を図る。</p> <p>(3) 具体的な業務内容 ① 子ども家庭支援全般に係る業務(実情把握、情報提供、相談等対応、総合調整) ② 要支援児童及び要保護児童等への支援業務 ③ 関係機関との連絡調整</p>		
財源内訳		区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)
	国支出金	8,943	児童虐待・DV対策総合支援事業費補助金(1/2) 子ども・子育て支援交付金(1/3)	64
	府支出金	120	子ども・子育て支援交付金(1/3)	76
	地方債	—		
	その他	—		
訳	一般財源	10,130		
担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号 2150

令和2年度 主な事務事業調

No. 60

事業名	予防接種事業				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 予防費
事業費	218,117 千円			予算書	160 頁
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続

事業の目的	<p>予防接種法に基づき、感染症の発生及びまん延を予防するため、乳幼児・児童等に対する予防接種を全額公費負担により実施し、公衆衛生の向上に努める。また、高齢者に対しては、個人の感染予防のため、インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種を一部自己負担により実施する。</p>
事業の内容	<p>いずれも、協力医療機関へ委託して実施</p> <p>【乳幼児・児童・生徒】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ B型肝炎(2か月～1歳未満) 3回 ○ ヒブ(2か月～5歳未満) 4回 ○ 小児用肺炎球菌(2か月～5歳未満) 4回 ○ 四種混合1期(3か月～7歳6か月未満) 4回 ○ 二種混合(満12歳) 1回 ○ 不活化ポリオ(3か月～7歳6か月未満) 4回 ○ BCG(5か月～1歳未満)1回 ○ 日本脳炎1期(3歳～7歳6か月未満)3回・2期(10歳～13歳未満)1回 <p>* 積極的な接種勧奨が差し控えられていた期間に接種できなかった方に対する特例措置あり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 麻疹風しん1期(1歳～2歳未満)1回・2期(小学校入学前の1年間)1回 ○ 水痘(1歳～3歳未満) 2回 <p>※《新規》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ロタウイルスワクチン：令和2年10月定期接種開始 対象：令和2年8月以降に生まれた0歳児 接種方法：生ワクチン経口接種(2～3回) 初回の標準的接種期間：生後2か月～14週6日まで <p>【高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ インフルエンザ(対象者：65歳以上) 個人負担金 1,500円(非課税世帯等は申請により免除) ○ 肺炎球菌(対象者：65、70、75、80、85、90、95、100歳) 個人負担金 4,000円(非課税世帯等は申請により免除) <p>*過去に、23価肺炎球菌ワクチンを接種した者は対象から除外</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	4	感染症予防事業費等国庫補助金(1/2)	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	218,113		

担当課	健康づくり 課	課長名	岸本 昭彦	内線番号	6200
-----	---------	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 61

事業名	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	233 千円			予 算 書	160 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>定期の予防接種により獲得されていた免疫が骨髄移植等により低下・消失した場合における再接種費用を、感染症のまん延防止及び保護者の負担軽減を図るため、要綱の定める範囲内で助成する。</p>					
事業の内容	<p>【対象者】 舞鶴市内に住所を有する20歳未満の者で、骨髄移植等の医療行為により、定期予防接種として接種済みのワクチンの抗体を失ったため、再接種の必要があると医師に判断された者</p> <p>【対象となる予防接種】 A類疾病…ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、BCG、水痘、麻しん風しん (MR)、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん</p> <p>【助成金の額】 当該予防接種の費用として医療機関に支払った額 (上限あり)</p> <p>【施行日】 令和2年4月1日</p>					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称 (補助率等)	予算書		
	国支出金	-				
	府支出金	115	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業補助金 (1/2)	76		
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	118				
担当課	健康づくり	課	課長名	岸本 昭彦	内線番号	6200

令和2年度 主な事務事業調

No. 127

事業名	不登校支援等推進経費				
費目	款	教育費	項	教育総務費	事務局費
事業費	16,000 千円			予算書	220 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>心理的要因等により不登校となっている児童・生徒に対し、教育支援センター明日葉(あしたば)において、集団生活への適応、学力の補充及び基本的な生活習慣の改善等のための相談、適応指導を行い、学校生活への復帰と社会的自立を支援する。</p> <p>また、京都府認定フリースクール(聖母の小さな学校)への支援を新たに行うなど、不登校対策のさらなる強化に取り組む。</p> <p>いじめ問題に積極的に対応するため、いじめ相談室において24時間体制のいじめ相談ダイヤル等により、きめ細かな相談・対応を行うとともに、いじめ・不登校事案において専門的知見を必要とする困難事例に対処するため、教育支援センターにカウンセラー(臨床心理士)を配置し、問題解決に取り組む。</p>					
	事業の内容	<p>1 教育支援センターの概要</p> <p>(1) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校・いじめに係る相談 ・学習指導、訪問指導 ・カウンセラー(臨床心理士)によるカウンセリング <p>(2) 場所 メディカルセンター3階</p> <p>2 チャレンジアウトドアライフ事業の実施 不登校児童生徒を対象とした野外体験活動の実施</p> <p>3 いじめ相談ダイヤル・メールでの相談受付</p> <p>4 京都府認定フリースクール(聖母の小さな学校)連携推進事業の実施・・校外活動、体験活動、カウンセリング等を支援</p>				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	1,000	地方創生推進交付金(1/2)	66		
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	2,000	ふるさと応援寄附金	90		
	一般財源	13,000				
担当課	学校教育課		課長名	森下 敏宏	内線番号	2430

令和2年度 主な事務事業調

No. 129

事業名	小中一貫教育推進事業					
費目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
事業費	6,998 千円			予 算 書	220 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>中学校へ進学した児童が、新しい環境での学習や生活に不適應を起す、いわゆる「中1ギャップ」の解消とともに学力の向上を目指し、義務教育9年間を見通した一貫性のある学習指導・生徒指導と、小・中学校の円滑な接続を行う「小中一貫教育」を推進する。 また、保育所・幼稚園から小学校への円滑な接続を図るため、保幼小の連携を推進する。</p>					
	事業の内容	<p>○内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター役を担う指導主事の配置 ・小中一貫教育推進のための中学校区リーフレットの作成 ・中学校区が実施する教育実践・研究成果の発信 ・小学校間、小・中学校間の交流事業の実施 ・保育所・幼稚園・小学校の児童が生活科などの学習や行事を通じた交流 等 				
財源内訳		区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	-				
	府支出金	312	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業補助金(1/2)	82		
	地方債	-				
	その他	-				
一般財源		6,686				
担当課	学校教育課		課長名	森下 敏宏	内線番号	2430

令和2年度 主な事務事業調

No. 130

事業名	学校給食運営経費 (小学校・中学校)				
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目 学校管理費
事業費	433,187 千円			予算書	224・226 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的
 安心・安全で、栄養バランスのとれた魅力ある給食を、食育の推進とともに全小・中学校で実施。

事業の内容
 ○小学校
 全小学校(18校)に栄養士を配置し、自校調理方式(調理業務は委託)により給食を実施。
 ○中学校
 スクールランチ方式による給食を実施。
 ※スクールランチ方式
 給食委託業者の調理場で調理した給食をランチボックス(弁当箱)で各学校に配食する方式

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	135,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金(定額)	66・68
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	298,187		

担当課	学校教育課 教育総務課	課長名	森下 敏宏 植和田 浩行	内線 番号	2430 2410
-----	----------------	-----	-----------------	----------	--------------

令和2年度 主な事務事業調

No. 134

事業名	特色ある教育活動支援事業費補助 (小学校・中学校)				
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目 教育振興費
事業費	7,410 千円			予算書	224・226 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的

地域人材等の活用により、地域に根ざした特色ある学校づくりや教育活動を推進するための支援を行うとともに、地域社会等の支援や協力のもと、豊かな体験活動を実施し、「生きる力」の核となる「豊かな人間性」を育てる「心の教育」の充実を図る。
 小学校6年生の社会科学習の一環として、引揚記念館を見学し、語り部の方から戦争の悲惨さや平和の尊さ、当時の舞鶴市民のもてなしの心について直接話を聞くことにより、引き揚げの歴史を学ぶほか、ふるさと学習の実施により「ふるさと舞鶴」を愛する子どもの育成を図る。

事業の内容

○教育活動支援事業
 総合的な学習の時間、選択教科、体験活動、野外活動、クラブ活動・部活動等において、地域人材等を活用した特色ある教育活動を支援するため、講師への謝礼等に対して助成措置を講ずる。
 小学校6年生の社会科において、引揚記念館等を見学する「ふるさと学習」を実施する。

○地域ふれあい体験活動事業
 各小・中学校において、地域や学校の実態に応じて創意工夫し、職場体験（小学校では仕事についての体験活動等）、世代間交流、福祉職場体験、農業体験、伝統的文化活動など通年の教育活動として、児童・生徒の体験活動を実施する。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	756	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業補助金(2/3)	82
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	6,654		

担当課	学校教育課	課長名	森下 敏宏	内線番号	2430
-----	-------	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 136

事業名	夢チャレンジサポート事業				
費目	款	教育費	項	中学校費	目 教育振興費
事業費	8,565 千円			予 算 書	226 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	子どもたちの夢を育み、その夢の実現を支え、将来、社会に貢献できる人材を育成するために、夢講演会の開催や学力向上に向けた支援を行う。					
	事業の内容					
事業の内容	<p>1. 学力チャレンジ 生徒の学力状況を把握し、学習改善につなげるとともに、生徒が自分の学力を把握し、進路実現に活かすため、中学校で各学年統一の学力診断テストを実施する。</p> <p>2. 検定チャレンジ 英語検定にチャレンジする意欲ある生徒に検定料を支援する。</p> <p>3. 夢講演会 生徒の将来の夢を考えるきっかけとするために、外部講師による講演会を実施する。</p> <p>4. 夢サポート事業 各校における学力向上、教職員の資質の向上等の取組や、地域の特色を活かした教育活動を支援する。</p>					
	財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	-				
	府支出金	4,200	きょうと地域連携交付金(1/2)	82		
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	4,365				
担当課	学校教育課		課長名	森下 敏宏	内線番号	2430

令和2年度 主な事務事業調

No. 2

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	89,530 千円			予算書	15 頁
				事業区分	①新規・拡大・継続

事業の目的
 国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」により、子育て世帯を支援するため、児童手当（本則給付）を受給する世帯（0歳～中学生のいる世帯）に対し、臨時特別給付金を給付する。

事業の内容
 1. 対象者
 令和2年4月分の児童手当または同3月分の児童手当を受給している人
 2. 給付額
 対象児童1人につき1万円
 （舞鶴市で給付の対象となる児童数 約8,800人）
 3. 申請手続き
 申請は不要（支給を希望しない場合については、受け取らない旨の意思を示す届出書が必要）
 4. 給付時期
 概ね6月中旬

財源	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
内訳	国支出金	89,530	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金(10/10) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金(10/10)	9
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	子ども支援 課	課長名	新井 秀和	内線番号	2150
-----	---------	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	保育士の処遇改善事業費補助				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	12,000 千円			予 算 書	27 頁
				事業区分	新規 拡大 ・継続

事業の目的	<p>保育ニーズが依然として高い中で、令和2年度は保育士不足により現体制の維持・確保ができず待機児童が発生した。 待機児童の早期解消を図るため、保育士の賃金に対する市独自の支援を更に拡充し、民間園への保育士の就業促進を強化することにより、人材の確保とともに離職の低減に繋げる。</p>
事業の内容	<p>1. 対 象：民間保育園（2園） 民間認定こども園（11園）</p> <p>2. 拡充内容：①保育士の賃金改善に要する経費に対する支援 （月額8,000円→12,000円） ②常勤保育士以外の短時間保育士も補助対象</p> <p>3. 総事業費：32,160千円（当初予算額20,160千円）</p>

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予 算 書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	6,000	きょうと地域連携交付金 (1/2)	13
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	6,000		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	川崎 弘史	内線番号	2471
-----	-----------	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 2

事業名	新型コロナウイルス感染症対策衛生用品等購入の取り組み					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉措置費
		衛生費		保健衛生費		子育て支援費
		消防費		医療対策費		予防費
		教育費		消防費		病院費
				小中学校費		常備消防費
				小中学校費		災害対策費
						学校管理費
						学校管理費
事業費	108,140 千円			予算書	15・17・19・ 23・27・29 頁	
				事業区分	①新規・拡大・継続	

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を充実・強化することにより、感染症の拡大防止を図り、継続的な市民サービスの提供を行う。
事業の内容	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、感染防止対策に必要な衛生用品等の購入などを行う。</p> <p>○対象経費：マスク、消毒用エタノール、体温計、感染防止衣、空気清浄機等</p> <p>【民生費】 (補助率) ③児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症防止対策経費 (国：10/10) 事業費：50,500千円 対象施設：保育所、認定こども園、放課後児童クラブ等</p> <p>【衛生費】 ④産後ケア施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費 (国：10/10) 事業費：2,000千円 対象施設：産後ケア施設</p> <p>⑤病院事業会計補助金 事業費：1,240千円 対象施設：市立舞鶴市民病院</p> <p>【消防費】 ⑥救急・救助活動時新型コロナウイルス感染症防止対策経費 事業費：12,000千円</p> <p>⑦指定避難所等新型コロナウイルス感染症防止対策経費 (府：1/2) 事業費：4,400千円 対象施設：指定避難所等</p> <p>【教育費】 ⑧学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費 (国：1/2) 事業費：38,000千円 対象施設：小中学校25校</p> <p>※上記補助率には新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は含まない。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	106,640	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)等	9
	府支出金	1,500	避難所等確保緊急促進事業費補助金(1/2)	11
	一般財源	-		

担当課	幼稚園・保育所 子ども支援 健康づくり 財政局 消防本部救急救助 危機管理・防災 教育総務	課長名	川崎弘史 新井秀和 岸本昭彦 芦田みゆき 中西雅彦 梅川正 植和田浩行	内線番号	2471 2150 6200 1380 9301 2561 2410
-----	-----------------------------------------------------------------	-----	-------------------------------------------------------	------	------------------------------------------------------

令和2年度 主な事務事業調

No. 3

事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	104,700 千円			予算書	15 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>国の令和2年度第2次補正予算を受け、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少があった低所得のひとり親世帯を支援するため、臨時特別給付金を支給する。</p>
事業内容	<p>1. 対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ①令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けている者 ②公的年金受給等により児童扶養手当の支給を受けていない者で、平成30年の収入額が要件を満たす者 ③申請時点において児童扶養手当の受給資格を満たす者、又は、所得要件により児童扶養手当の支給が全部停止の者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受け家計が急変し、急変後1年間の収入見込額が、要件を満たす者 <p>2. 給付額</p> <ul style="list-style-type: none"> A 基本給付：対象①②③ (1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円) B 追加給付：対象①②のうち収入減少の申出のあった者 (1世帯5万円) <p>3. 申請</p> <p>Aのうち対象①への給付は申請不要、その他の給付は申請が必要</p> <p>4. 給付時期</p> <p>申請が不要なものについては8月下旬 申請の必要なものについては準備ができ次第、順次</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	104,700	母子家庭等対策総合支援事業費補助金 (10/10)	9
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2150
-----	--------	-----	-------	------	------